

対外・対内証券投資の動向(2019年4月分)

対外証券投資は11か月ぶりに処分超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、4月の対外証券投資は▲1兆1,332億円(前月は+3兆8,042億円)と11か月ぶりに処分超となった。他方、対内証券投資は+3兆9,747億円(前月は▲2兆3,900億円の処分超)の取得超に転じた。この結果、対外・対内ネット合計では+5兆1,079億円(前月は▲6兆1,942億円)と4か月ぶりに資金流入超となった。
- 4月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の+1兆514億円の買い越しから▲6,060億円の売り越しに転じた。また、短期債は前月の▲439億円の売り越しから+328億円の買い越しに転じた。中長期債は前月の+2兆7,967億円の買い越しから▲5,601億円と6か月ぶりの売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+2兆2,918億円の買い越しから▲1兆3,663億円と6か月ぶりの売り越しに転じた。また、投資信託委託会社等は前月の+1兆871億円の買い越しから▲590億円の売り越しとなり、金融商品取引業者も前月の+5,894億円の買い越しから▲2,286億円と2007年7月以降となる売り越しに転じた。銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+1,160億円から+6,087億円に拡大した。このほか、生命保険会社も買い越し額が前月の+2,804億円から+5,475億円に拡大した。
- 4月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は売り越し額が前月の▲3兆5,591億円の売り越しから4兆584億円の買い越しに転じた。また、中長期債は買い越し額が前月の+1兆1,426億円から+1兆2,701億円に拡大し、短期債は前月の+264億円の買い越しから▲1兆3,539億円の売り越しに転じた。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

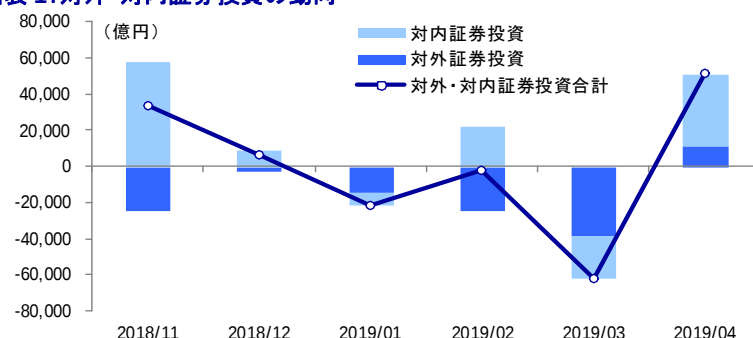
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

山崎 友紀

03-3242-7065

yuki.a.yamazaki@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資		(単位: 億円)				
	2019/01	2019/02	2019/03	2019/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-10,703	-3,378	10,514	-6,060	359	-1,610
取得	33,898	38,171	55,980	40,648	44,933	42,323
処分	44,602	41,549	45,466	46,707	44,574	43,933
中長期債	22,235	31,354	27,967	-5,601	17,907	17,142
取得	402,868	323,798	535,771	467,058	442,209	401,511
処分	380,633	292,444	507,804	472,658	424,302	384,369
短期債	2,657	-3,366	-439	328	-1,159	-84
取得	41,147	21,056	21,330	20,202	20,863	30,378
処分	38,490	24,422	21,770	19,874	22,022	30,462
合計	14,189	24,610	38,042	-11,333	17,106	15,448
	-14,189	-24,610	-38,042	11,333	-17,106	-15,448

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資		(単位: 億円)				
	2019/01	2019/02	2019/03	2019/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-6,329	-4,219	-35,591	40,584	258	-2,843
取得	398,780	383,354	404,974	427,209	405,179	428,563
処分	405,109	387,573	440,565	386,625	404,921	431,406
中長期債	21,148	21,630	11,426	12,701	15,252	17,129
取得	93,566	91,600	113,514	104,046	103,053	95,154
処分	72,417	69,971	102,088	91,345	87,801	78,025
短期債	-22,151	4,742	264	-13,539	-2,844	2,068
取得	183,204	200,034	188,123	188,829	192,329	192,760
処分	205,355	195,291	187,859	202,367	195,172	190,692
合計	-7,332	22,153	-23,901	39,746	12,666	16,354

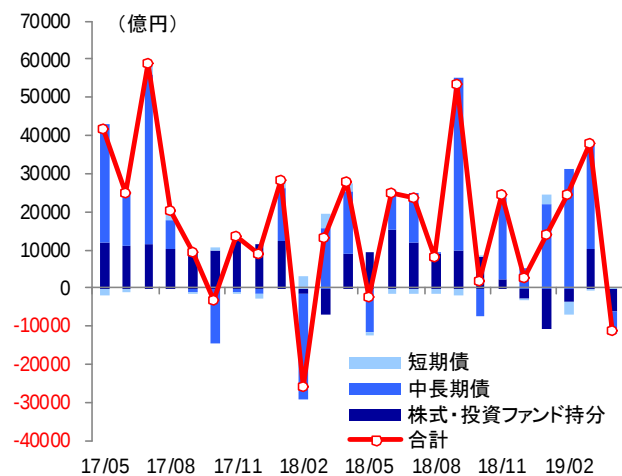
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資		(単位: 億円)				
	2019/01	2019/02	2019/03	2019/04	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	2	1	21	2	8	6
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	2	1	21	2	8	6
預金取扱機関	11,661	17,762	22,918	-13,664	9,005	7,625
銀行等(銀行勘定)	11,090	15,259	29,134	-14,407	9,995	7,478
信託銀行(銀行勘定)	571	2,503	-6,216	744	-990	146
その他部門	2,525	6,848	15,104	2,329	8,094	7,818
その他金融機関	8,142	12,424	20,748	8,627	13,933	12,900
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	4,672	2,721	1,160	6,087	3,323	5,946
銀行等(信託勘定)	-339	-6	197	-13	59	-27
信託銀行(信託勘定)	5,011	2,727	963	6,101	3,264	5,973
金融商品取引業者	2,929	7,988	5,893	-2,286	3,865	5,242
生命保険会社	4,293	2,809	2,804	5,475	3,696	2,348
損害保険会社	14	21	19	-59	-6	18
投資信託委託会社等	-3,765	-1,116	10,872	-591	3,055	-653
その他	-5,617	-5,576	-5,644	-6,297	-5,839	-5,083

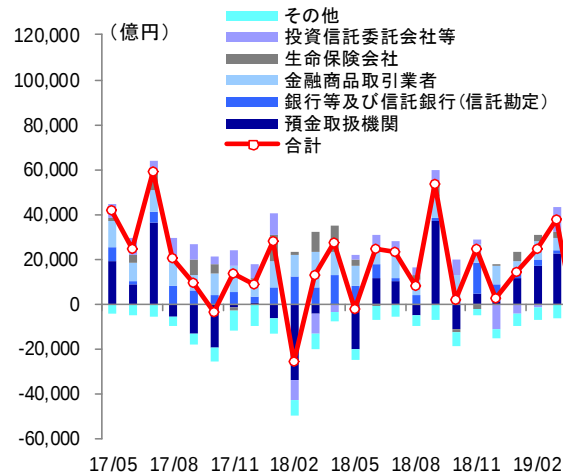
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



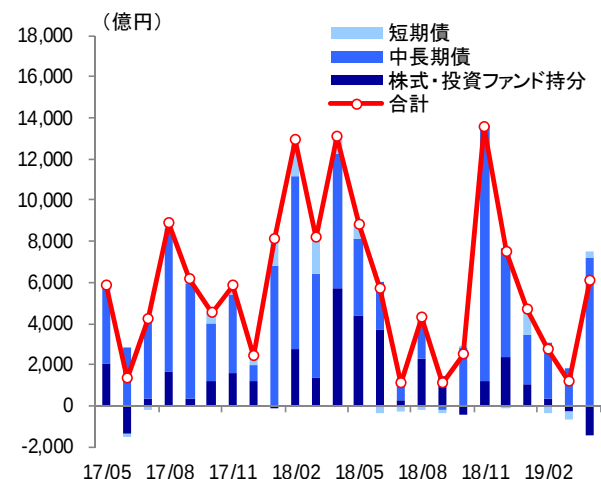
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



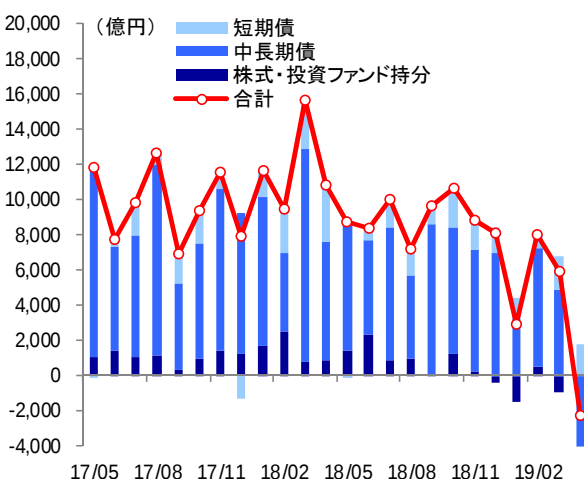
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



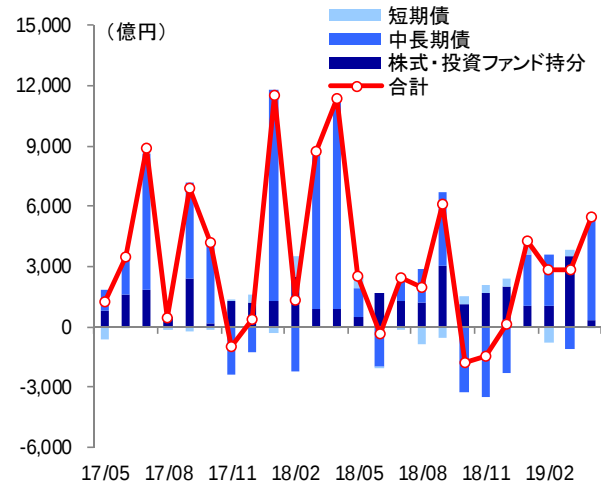
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



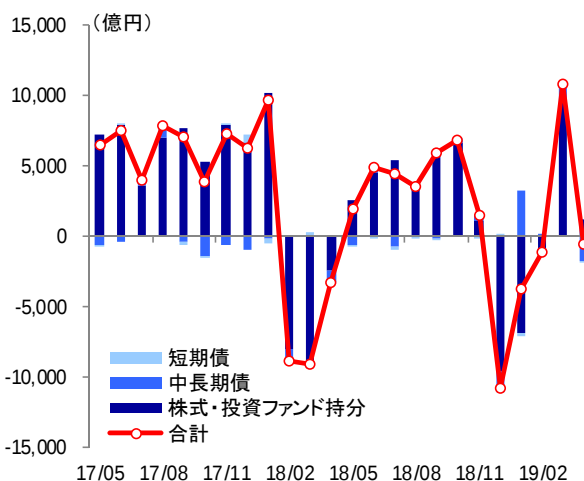
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



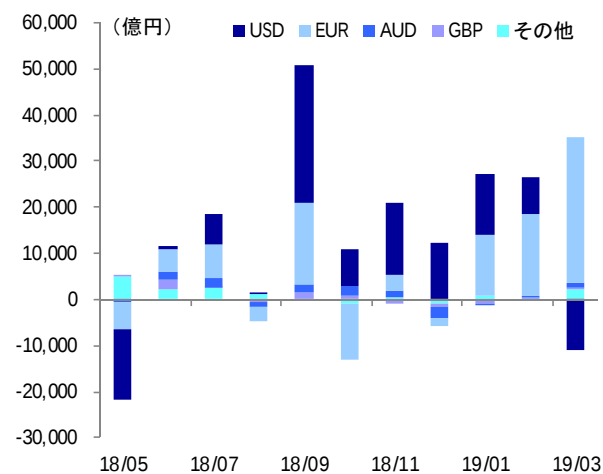
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



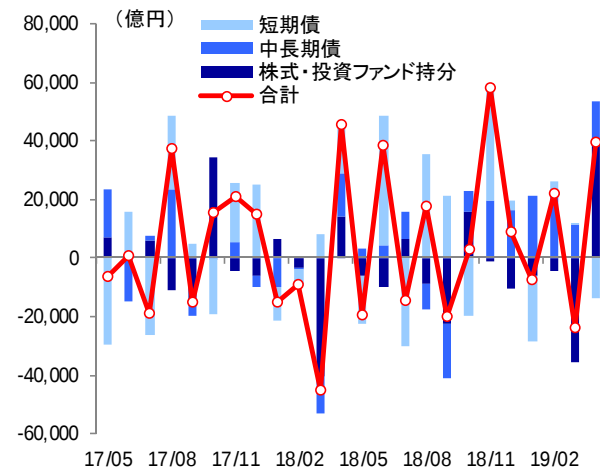
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



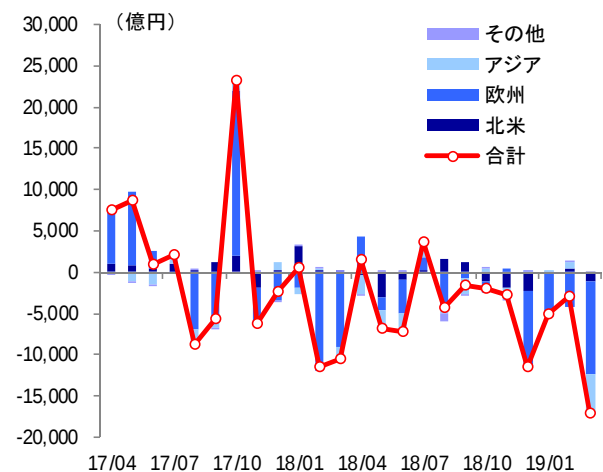
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



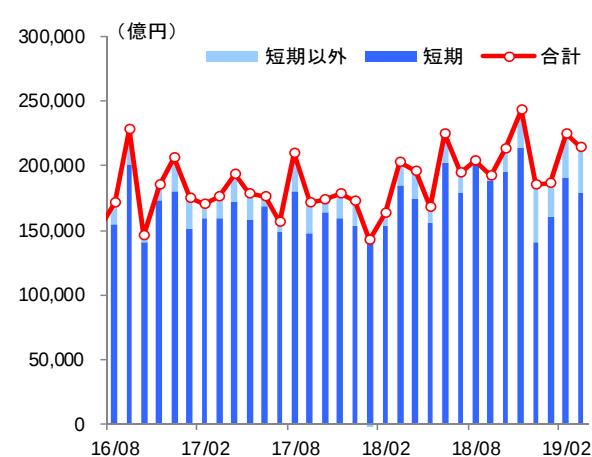
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



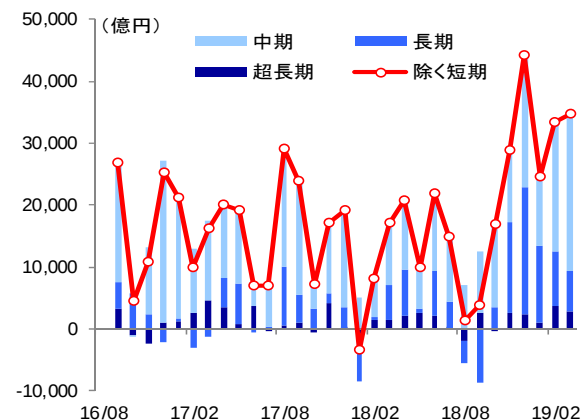
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



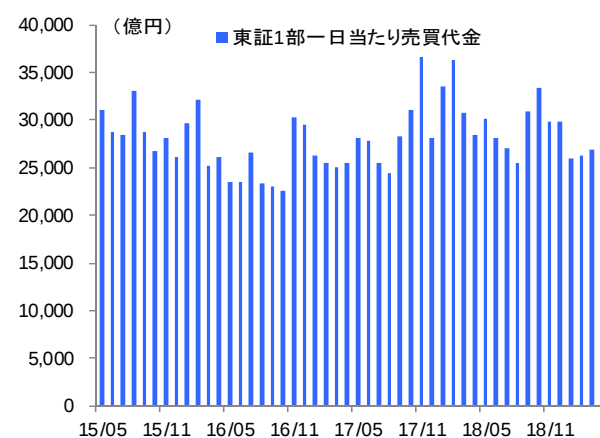
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。